

---

特集 つくられる地域, こわされる地域

---

## 南アジア：地域ネットワークのゆくえ

### Understanding South Asian Networks

水島 司\*

MIZUSHIMA Tsukasa

---

キーワード：ネットワーク, 国民国家, 移民, グローバリゼーション, 関係性と領域性

KEY WORDS: network, nation-states, migration, globalization, relational vs. territorial

Networks operating in the late pre-colonial South Asia could be categorized into supra-local and intra-local levels. Even the latter, however, crossed local boundaries. Trading communities, for instances, constructed inter-local networks, shepherds made use of climatic and ecological differences among the localities, and some communities were scattered in several localities simply due to the numerical strength. Each local society thus incorporated various communities within its sphere. On the other hand the communities in India known as caste had segregated cohesiveness. Local society was therefore the sphere where both the relational segregation and the territorial integration co-existed. This contradiction was solved by the Mirasi System, a long-established share-distribution system, in which every participant performed expected roles and was allotted proportional shares in the produce. The relationship not only among various communities but also between the networks of the supra- and intra-local levels was expressed in it. The System was thus a territorial-closed but relationally-open one.

British colonial rule, however, destroyed the System and brought up several types of relational networks such as trade, religious, colonial, imperial, and migratory including that of overseas. Post-colonial period induced compartmentalization of nation-states, restricting movements crossing borders under the pressure of nation-building.

Post-1990s has observed maturing of some nation-states, allowing people to express ethnic identities. This has led South Asian Diaspora to reconstruct "Indianess". On the other hand India moved towards opening her market and made efforts to construct networks with Non-Resident Indians (NRI).

As globalization intensifies, more people in South Asia aspire to move out of their country, which is never a sound feature for any society. Efforts to construct a sphere with networks open both territorially and relationally in one's home seems to be the first step towards the future.

---

\* 東京大学大学院人文社会系研究科教授 Professor, The University of Tokyo

## はじめに

南アジアには、古代から、広大な領域を支配する幾つもの帝国が誕生した。アショーカ王が中央アジアからスリランカに至る各地に詔勅を刻んだことで知られるマウリヤ朝、カニシカ王の下で東西交流の重要な中継点となり、ガンダーラ美術を日本に行き着く広範な範囲に広げたことで知られるクシャーナ朝、ガンジス川中流域を根拠にして、インド亜大陸南部を除く南アジア全域に支配を及ぼしたとされるグプタ朝、デリーに進出したイスラーム勢力の流れに沿って、これも強大な帝国を南アジアの広い地域にわたってうち立てたムガル帝国、さらには、ムガル帝国末期に台頭した地方勢力を一つひとつ潰していき、最終的には広大な支配領域を誇るに至ったイギリス植民地支配下のインド帝国。南アジアは、こうした強大な大帝国の不連続な連鎖とその合間に、独自の地域形成のプロセスを経てきた。

本稿の課題は、しかし、こうした南アジアで成立してきた諸帝国における地域形成や地域解体の問題を、歴史的に概観することではない。また、それは筆者の力量を超えてもいる。ここでは、主に18世紀以降現在に至る南アジア世界を対象に、ネットワークという視点から、植民地化以前の時期、植民地期、独立後、1990年代、そして今日という幾つかの時期に区分して、地域統合と国家統合との関係、地域社会への植民地支配のインパクト、植民地期の主なネットワークと独立による変化、90年代に一気に加速したグローバリゼーションのインパクト、今日の南アジアが抱えている地域形成の課題などについて順に論ずることにしたい。

### I. 植民地期以前の地域と国家のネットワーク

南アジアの国家と地域との関係については、国家論として、これまで幾つかのモデルが提示されてきた。リニージ国家論、封建制論（集権制・分権制）、小王国論、分節国家論、劇場国家論などがそうである。南アジアの時代的偏差とその内部の地域的ヴァリエーション、および他の社会に関する国家論との交流の中で、これらの議論が成立し、あるいは解釈に用いられてきたわけである。これらの議論のひとつの重要な焦点は、国家が、いかに広大な領域を支配しえたのか、国家と地域との関係はどのようなであったのかということにある。本稿では、18世紀の南アジア、とりわけ筆者が専門とする南インドでの国家と地域の関係から議論を始めることにしたい。

18世紀という時代は、300年近い、比較的安定し、それなりに強力な支配を誇ったムガル帝国の権威が、アウラングゼーブ帝の死後一気に凋落し、マラーター勢力をはじめとして各地に地方勢力が群雄割拠した時代である。これらの南アジア内部の諸勢力に、従来商業勢力として活動してきた西欧の諸勢力が政治勢力へと転化して抗争に加わり、最終的にはイギリスによる南アジア全域の植民地支配へと帰結したことは周知のとおりである。18世紀をひとことでまとめるならば、強力な中央権力を欠く中で、地方的な諸勢力が政権の

奪取を目指して抗争し、地方レベルで短期間の政権交代が次々と生ずるといった政治状況だったとしてよいであろう。

このような状況下での国家（政権）と地域社会との関係は、相互に従来の権益を基本的に承認し、それによって安定を維持するという、いわば国家と地域社会（在地社会）との綱引き状況であった。例えば南インドの場合、18世紀に入って、ムガル皇帝の名代としてのナワーブ（イスラーム太守）が政権を握り、アルコットの地に根拠を置いた。しかし、この政権は、ナワーブ位の後継争いに加えて、西インドからのマラーター勢力の侵攻や英仏勢力の介入によって、安定したものとはならなかった。不安定な状況の下で生ずる度重なる軍事行動は、傭兵への支払いはじめとする膨大な軍事費を必要とさせたが、それらは、ある場合には軍事的勝利による相手側からの略奪によって、ある場合には、ポリガールと呼ばれる在地の軍事リーダーからの支援によって、あるいはまた、西欧勢力への領地割譲の約束や約束手形の発行によって、危ういバランスで賄われていた。

こうした財政運営は、もちろん、軍事行動にともなういわば危機管理的な性格のものである。常態的には、国家の富は在地社会からの税収入に依存していた。国家の収入は、18世紀後期の資料によれば、在地社会の全農業生産物の三分の一前後にも及び、この収入こそが国家主権の内実であり、政権奪取を志向する勢力が期待したものであった。

国家が地域社会から期待するこの収入は、有力寺院や上述のポリガールが在地社会から期待する収入と併存していた。これらの上位勢力は、互いに権益の授受関係、サービスの授受関係を結んでいた。例えば、有力な寺院の高僧や有力な僧院の指導者が政治的権力のために宗教的な儀礼を執り行ない、あるいは権威付けし、それに対して、国家は新たな権益（村や土地の生産物など）を宗教関係者に与えるという具合である。また、国家と軍事的リーダーであるポリガールとの関係であれば、ポリガールは国家が要求する軍事的な行動に参加し、あるいは参加することに同意し、その代わりに、一定地域の免税特権を国家から得るといった具合である。

こうした政治関係者、宗教関係者、軍事関係者などの上位勢力間の諸関係だけではなく、これらの勢力それぞれの内部にも、様々な上下関係、サービスや権益の授受関係が見られた。つまり、在地社会の上位勢力として、政治的ネットワーク、宗教的ネットワーク、軍事的ネットワークが重なり合いながら張り巡らされ、全体として在地社会と関係を取り結んでいたわけである。

これらの上位勢力の中で、在地社会から最も大きな収入を期待していたのは、言うまでもなく国家である。そして、この国家および国家主権を担当する者の期待は、在地社会の既得権益を承認することにより、最も少ないコストで実現されうるものであった。例えば、南インドで国家主権を掌握したイスラームのナワーブ政権は、在地社会内部に、自身の政権を支えるべき在地の有力者を決定的に欠いていた。詳細は別稿に譲るが、郡段階で、中心となる町に、国家の官吏としてデーシュムクとかカーヌンゴと呼ばれる者が配置されていただけであり、それより下のレベルの、例えばミーラーシダールと呼ばれる村落レベ

ルの有力者の中には、ムスリムは皆無に近く、このイスラーム政権は、村落レベルの支持基盤を決定的に欠いていたのである。

重要なのは、にもかかわらず、つまり在地社会に国家の支えとなる勢力をほとんど欠いていたにもかかわらず、国家の取り分が保障されていた＝国家支配が成立していた、という点である。それは、国家と在地社会とが、互いの従来の権益を認め合うことによって自己の安定を図ろうとしたことを意味している。確かに、国家主権を握った者は、在地社会の中に、免税地の授与という形で、新たな権益を設定し、あるいは既存の権益の授受を行っている。しかし、その規模は小さく、しかもそれらの国家の行為は、免税地の受領者の構成から判断する限り、国家と国家以外の上位勢力、あるいは国家と在地社会との関係の強化を目指してなされたものと考えられる。他方、在地社会の側も、新たに国家主権の掌握を主張する者に、それまでの政権が享受してきた権益をそのまま認めることで、在地社会自身の権益の維持を最も小さいコストで達成することができる。まさに、国家と在地社会との微妙なパワーバランスが見られたわけである。そして、このパワーバランスを、再生産体制として見事な構成にしたのがミーラース体制なのであるが、この問題に入る前に、在地社会のネットワークについて検討しておかなければならない。

18世紀の南アジアの国家と地域との関係を上のように見てくると、国家をはじめとする上位勢力のネットワークとは別に、在地社会の独自のネットワークが存在していたという事態が示唆される。在地社会のネットワークという点で、まず対象としなければならないのは、人そのもののネットワークである。在地社会の中には、複数の在地社会を横断して移動する集団が含まれていた。それらは、次の三つのカテゴリーに分けることができる。第一は、その主業が、本来的に広い空間にネットワークを構築しなければ成立しえない集団であり、例えば商人カーストはその典型的なものである。第二は、必ずしも広い空間にネットワークを築くような集団ではなく、基本的には在地性を帯びているものの、しかし、複数の在地社会を横断しなければならない集団である。雨期と乾期の差、および地域的な灌漑状況の差から、草を求めて遊牧する羊飼いかーストなどは、その典型的な例である。第三は、移動するわけではなく、単一のカーストを構成しつつも、広範な地域に分布する場合である。構成人口が多い場合に、極めて広い地域にわたって分布することはよくあることである。基本的には、第二のカテゴリーと同じく、在地性の強い集団であるとしてよいであろう。在地社会は、これらの三つのカテゴリーの集団に、個々の在地社会に固有の集団を加えた四つのカテゴリーからなる集団を、その内部に抱えていたことになる。

南アジアに特有の社会集団として知られているカーストは、大半が、内婚規制や会食規制、職業規制などの規制をもっている。その意味では、関係性においては、極めて閉鎖的な性格をもった集団であると言える。在地社会は、このような閉鎖的な性格をもつ多くのカースト集団を内に抱えていたわけであるから、それ自身、関係性の上では開放的なシステムをもっていたに違いない。そして、それがミーラース体制と呼ばれるものであった。

ミーラース体制とは、在地社会の再生産に関わる様々な役割、機能を果たす人、施設、

機関に対して、免税地あるいは手当の形（＝取り分の形）で在地社会の全生産物の一定割合を分与するという体制である。ここで言うところの人、施設、機関とは、寺院やその僧などの宗教関係から始まり、貯水池などの灌漑関係、見張り人やポリガールなどの治安関係、金銀細工師や鍛冶屋、大工、洗濯人などの各種職人関係、農民や農業労働者などの農業関係など、在地社会総体の再生産に関わるあらゆる関係が含まれ、そして、それを生産物の一定割合への権利として表現することによってネットワーク化したものである。

生産物の一定割合への権利、つまりミーラーシー権は、容易には侵害されえない強固なものであり、代々相続され、場合によっては抵当化や売買さえも可能な権利であった。ミーラーズとは、本来、こうした相続権を意味するアラビア語起源の言葉であり、ムガル期の公用語であるペルシア語に入ってきたために、植民地支配期の各種報告書に頻繁に登場することになった用語である。もちろん、インドの言語の中にはそれに対応する言葉があり、例えばタミル語ではカーニーと呼ばれていた。このミーラーシー権が、在地社会に生きる人々の諸関係をネットワーク化し、可視化していたのである。

ミーラーズ体制の柔軟性、開放性は、在地社会に新たな要素が生まれ、あるいは外部から新たな要素が入り込んだ場合に、それらに在地社会の総生産の中から新たな免税地や手当を分与することで体制の中に取り込むことができるという仕組みによる。もちろん、こうした新たな取り分の設定が、無制限になされたわけではない。在地社会内部には在地社会の領域的（空間的に閉鎖的）な枠付けのシステムが存在した。例えば、南インドでは、ナーッタールと呼ばれるナードゥ（数十村からなる在地社会のまとまり）の長たちが集まって会議を開き、ナードゥ内の諸問題の処理がなされていたと言われる。在地社会は、このように、領域的にはまとまりをもった閉鎖的な空間であったが、幾つもの閉鎖的なネットワーク・コミュニティを受容する開放的な空間でもあった。その開放性と閉鎖性を、ミーラーズ体制はシステムとして包括的に表現していたわけである。

ミーラーズ体制に関しては、国家との関係において、今少し説明しておかなければならない。第一は、在地社会内部のネットワークがミーラーズ体制の中に表現されていただけでなく、国家をはじめとする上位勢力と在地社会との関係も、この体制の中に表現されていたという点である。ミーラーズ体制に表現されている様々な免税地、手当の受け手には、これら上位勢力を構成する多くの人、施設、機関が含まれている。もちろん、国家の取り分も、総生産物中の一定割合として明確に規定されている。ミーラーズ体制というのは、いわば社会的文法として機能していたのである。

第二は、このミーラーズ体制が、18世紀の段階では質的な変容を遂げ始めていたという点である。この点については別の機会に詳述したので、ここでは簡単に、ミーラーズ体制が、基本的には農業生産を基本とした体制であり、西欧との爆発的な綿業取引の拡大に象徴される18世紀の商工業の展開には対応することができなかったという点を述べるにとどめておこう。

植民地支配以前の南アジア社会は、このように、一方における上位勢力の政治的・軍事

的・宗教的ネットワークと、地域を横断して拡散することを志向するカーストのネットワーク、他方における在地社会内部の領域的なネットワーク、そしてそれら両ネットワークを取り分の形で表現するミーラース体制により、地域統合と国家統合がなされていたとまとめることができる。

## II. 植民地支配によるネットワークの解体

イギリスによる植民地支配は、南アジア社会に二つの相互に関連する変化をもたらした。第一は、イギリスが植民地支配の基盤を土地に置いたことによる。そのことは、まず土地所有の大小・有無を指標とした社会の秩序化を促し、遊牧民などの定着農耕民化を進めた。第二に、より根本的な変化として、社会の基本的な関係が結ばれる空間を、在地社会から個々の地片ごとの関係（地主・小作関係や地主・農業労働者関係など）へと分離・分割した。これは、在地社会に重なって存在したリソースの各層を、水平的にも垂直的にも個別化して排他的に権利設定する作業をともなった。これにより、それまで在地社会のリソースを基礎にして、在地社会総体の再生産に関わる様々な役割を果たしてきた人・施設・機関は、再生産システムから切り離され、個々の地片の単なる地権者となった。在地社会を単位とした領域性のネットワークは解体され、基本的な関係が結ばれる空間は、個々の地片レベルへと一気に縮小することになったわけである。もちろん、在地社会の再生産システムとしてのミーラース体制は消滅し、そして在地社会も解体していった。

イギリス植民地支配はまた、上位勢力のうち、各地の政治勢力を支配下に入れて無力化したことはもちろん、ポリガールの軍事力を奪い、寺院などの宗教勢力に対しては、その権益の固定化と寺院経営への介入を図った。こうして、イギリスは、植民地支配以前の時代に見られた国家と在地社会とのバランスを徹底的に崩し、国家に対して地片という微細な領域を対峙させ、この個々の地片に関わる人と人との関係を、植民地インドからロンドンにまでつながる集権的統治システムの中に組み入れ、最終的にはインド帝国と呼ばれる領域（植民地）国家を創り出したのである。

## III. 植民地支配と五つのネットワーク

イギリスの植民地統治下で、こうして在地社会のネットワークを失った南アジアには、次のようなネットワークが残され、あるいは生まれることになった。それらを列挙すると、以下の五つとなる。

1. 環インド洋に展開する古くからの商業交易ネットワーク
2. 西アジアとのイスラームの宗教的ネットワーク
3. 宗主国イギリスと植民地インドとの植民地的ネットワーク
4. イギリスの帝国主義的拡張に寄生する植民地行政官あるいは医者・技術者など（中間層）、同じく商店主をはじめとする小規模経営者からなる帝国ネットワーク
5. パクス・ブリタニカの下で築かれているプランテーション開発を中心とした移民労

### 働者のネットワーク

以下、順に簡単にその内容を見ておこう。

商業交易ネットワークは、古くはローマ時代からその存在が知られているネットワークであり、西アジアから東南アジアに至る交易都市に、インド人が拠点を構えてきたことはよく知られているとおりである。南アジアのイスラーム化、さらには東南アジアのイスラーム化によって、多くのイスラーム商人がこれらの都市と関係をもつようになったが、その多くは、インド系イスラーム商人であり、あるいはインド経由で移動してきた商人たちであった。インド洋から南シナ海に至る交易ルートの幹線部分は、イギリスの植民地の拡大とともにイギリスが掌握していったが、しかし、インド系商人のネットワークが根強く機能し続けたことは、近年の研究が明らかにしているとおりでである。

こうした古くからの商業交易ネットワークに加えて、イギリスの植民地支配の世界的拡大に応じてネットワークを広げていった例も少なくない。東アフリカへのインド人商人の移動は古くからのものであるが、イギリスの植民地支配の南部への拡大によって、それらの商人も移動していった。

イスラームの宗教的ネットワークは、デリーサルタナット成立以来の南アジアと西方イスラーム世界との深いつながりを継承したものであり、イスラーム教学の学習、メッカへの巡礼など、イスラームのエリート層の空間的な移動をも含めた、南アジアという領域を超えた重要なネットワークのひとつであった。

以上二つに較べて、植民地支配期に重要になってくるのは、宗主国イギリスとの植民地的ネットワークである。それは、支配・被支配のネットワークでもあり、教育、司法、官僚システムなど、植民地支配に関わる諸制度のピラミッドの頂点が、イギリスにあったという事態に基づいている。インド人エリートが、海を越えてロンドンを目指し、その一部が反英独立運動を担う中心になりつつも、独立をへてもなお極めて親英的な性格を保持し続けてきたことは、こうして培われた植民地的秩序観が身体化されてきたことの証左である。

この植民地的ネットワークは、イギリスが植民地支配を地球のあちこちに拡大するのに応じて、宗主国以外の空間へも拡大していった。第四のネットワークは、こうした大英帝国の広がりが生み出したものである。イギリスの植民地統治者と東南アジアや東・南アフリカの現地人の間にあって、多くのインド人が植民地官吏として雇用され、あるいは技術者や専門職としてまさに中間層を占めたのは、アジア・アフリカ地域においてインドがいち早く植民地化され、早くから英語教育をはじめとする植民地教育を受け始めたことと大いに関係がある。それは、例えばマレー半島のマラッカのパバココミュニティーが、イギリスの植民地支配の下で早くから英語教育を受け、同様な役割を果たしたことと類似の事態である。また、これらの植民地支配に直接寄生する中間層に加えて、高利貸しカーストや商店主を中心とする様々な自営業者も、イギリスの植民地支配の拡大とともに海を渡っていった。南インド出身で東南アジアに現在も幅広い金融ネットワークを形成しているナ

ットウコッタイ・チェッティヤールというカースト集団も、その典型的な例である。

植民地時代に、量的にも、空間的な広がりの中でも最も重要な歴史的意味をもつネットワークは、第五の、プランテーションへの移動を中心とする労働移民のネットワークである。サトウキビ、茶、ゴムなどのプランテーション開発の進展とともに、大量のインド人労働者がスリランカ、マレー半島、南アフリカ、フィジーなどに渡った。その大半は、初期においては、渡航費用などを債務として負い、三年から五年前後の期間、移動や途中帰国などの権利のないまま労働を提供する年季契約移民であり、その境遇の悲惨さから、奴隷制廃止後の新たな装いをもった奴隷であると形容されることもあった。19世紀後半から徐々に一般的になったのは、プランテーションから派遣されたカンガーニーあるいはメイストリと呼ばれる労働差配人が移民労働者を集める方式である。さらに、今世紀に入ってから、自身の自由意志で移動する者も増加していった。

これらの労働移民は、初期には、そのほとんどが出身地と移民先を数年ごとに往復する場合が多かった。しかし、その中から次第に移動先に定着し、場合によっては家族を構える者が出てくるようになった。これらは、のちに述べるように、移動先の社会のその後の独立により、多民族国家を構成する重要なエスニック集団となっていく。

これら五つのネットワークに共通する特徴としてあげられるのは、いずれのネットワークに参加する者も、基本的には個を単位としてネットワークに参加しており、凝集力のある集団的参加ではなかったという点である。片方の端末でこのネットワークに参加した個は、そのネットワークによって行き着いた先の別の端末においても、やはり個として存在し続けた。行き着いた先で、何らかの集団形成を志向するようになるのは、もう少し先のことになる。

#### IV. 独立によるネットワークの変貌

植民地支配期のこれらのネットワークの中で、南アジアが植民地支配から独立したこと、および、移動先の社会が独立を達成したことによって最も大きなインパクトを受けたのは、労働移民のネットワークである。このネットワークは、地域によって、独立以前の段階で既に大きな変化の波を経験していた場合もあった。例えば、英領マラヤやシンガポールのように第二次大戦の段階で戦場となった地域では、日本軍の侵攻を予期してあらかじめ本国に戻った者や、プランテーション労働者を中心にインド国民軍が大規模に組織されたことから軍事行動に参加する者などが大量に出ていた。しかし、イギリスの世界的な植民地体制が崩壊し、その中から国民国家が成立してくる事態は、彼らの移動のネットワークを根本的に変えるものであった。

新たに誕生した多くの国民国家は、一般に国籍、市民権、移民法の諸規定を強化し、移動を制約することが多かった。パクス・ブリタニカの下での植民地間の人の移動の場合は、経済的な状況によって、例えば大不況の際に移民割当数の制限が行なわれる例はあったものの、政治的には移動の自由が比較的保たれていた。それに較べて、新たに成立した国民



国家が採用することになった国民統合政策では、「国民とは何か」が問われ、結局、外部からの新たな人の移動は大いに制約されることとなった。

こうした移動の制限は、それまで定期的に母国と移民先の間を往復していた移民を逆に定着化させる結果をしぼしばもたらした。結局、大半の移民は、踏みとどまった場所の国民となっていったのである。

国民国家の成立は、労働移民のネットワークと空間性に、もうひとつの重要なインパクトを与えた。それは、多くの労働移民の空間認識が、従来の、出身地と移動先のプランテーションという点と点で結ばれるものから、インドという国家と、彼らが生きることとなった新たに生まれた国民国家の二つの領域に含まれた二点という認識へと決定的に変化したことである。

プランテーションという空間は、原野を切り拓いて生まれた広大な空間の中に、学校や保健所、商店など、生活に必要なあらゆる施設をほとんどそなえており、その周囲の空間からは隔離され閉ざされていることが多い。そこは、ひとつの完結した社会空間であり、そこで働く労働者にとっては、プランテーションの外の社会空間とは全く関わらないままで生きることさえ可能な空間であった。したがって、多くの労働者の空間認識は、出身地の村落と、移動してきたプランテーション空間の二点のみに完結しえたわけである。

大戦後の国民国家の叢生は、こうした空間認識に、新たな枠組みを与えたものと言ってよい。この空間認識の枠組みは、移民が生きることになった国民国家の多くがしばしば多民族国家であったことから、深刻なエスニシティー問題を経験することになったために、ますます強まっていった。もはや、単なるプランテーションの一労働者として外部と関わらずに生きることは許されなくなったのである。

南アジアの植民地状況からの離脱は、中間層、エリート層の移動のネットワークに対しても、大きなインパクトを与えることになった。まず、植民地的な、ロンドンを頂点とした司法・行政・立法のピラミッド組織が解体された。南アジア以外のイギリスの植民地への移民は、それらが次第に独立に傾斜するにつれ、困難なものになった。

他方、南アジアでの国民国家成立後の経済発展は、新たなミドルクラスへの需要を生み出しはしたものの、経済発展の停滞により、与えられたパイは極めて小さいものであった。その結果頭脳流出が進み、とりわけ、アメリカが1965年以降に高学歴の技術者の需要を急増させ、選別的に移民枠の増大を図ったことから、南アジアの高等教育機関で技術系の教育を受け、そこからアメリカに留学し、あるいは職を得ることが、多くのミドルクラスの望むべきライフスタイルとなってきた。今日、アメリカを中心に、欧米、オーストラリアなど、南アジアと比較して生活水準、給与水準の高い国々の高等教育研究機関やIT産業、あるいは医療機関に、多くの南アジア出身の高学歴のエリートが地位を得ていることが知られている。それは、南アジアにとっては頭脳流出という事態であるが、植民地時代以来の中間層の志向として、形を変えながらも一貫した傾向と言える。敢えて付け加えるならば、常に個としてしかネットワークに連なることをしない、あるいは個としてしかネット

ワークを形成せず、それを、自ら生きる場への領域的(共同体的)なネットワークへと広げようとし、インド人エリート層の一般的傾向を象徴するものである。

移民先の国民国家における国民統合の進展と、移民の国民としての成熟は、近年になり、新たな傾向を生み出している。それはまず、母国との文化的つながりを求め、インド文化の表象に回帰する、いわば先祖帰りとも呼びうる傾向である。その結果、インドの舞踊、音楽、映画などが、様々なメディアによって伝えられ、享受され、あるいは新たに「インド的なもの」が移民やその次の世代によって生み出されることになった。それは、一方では、国民統合策の一定の成熟により、国家の側にエスニシティー的な文化の表出を許す余裕ができてきたこと、他方では、マイノリティーとしての移民、とりわけ第一世代が、多民族国家で生きていく上でのアイデンティティー喪失に対して危機感をもったこと、および、第二世代が、母国の伝統的な文化への誇りを多民族状況を生き抜く戦略として求め始めたことによる。さらにもう一つの要因をあげるとすれば、ホメイニ革命以降のいわゆるイスラーム復興の動きへのリアクションとして、インド的なものとは何か、ヒンドゥーとは何かという、いわば自らのアイデンティティーが、時代的に大きく問われたことがある。

こうした文化的ないわばヒンドゥー復興運動が生み出した数々の活動は、非南アジア系の人々に対しても影響を与える結果となった。日本においても近年顕著であるように、「越境するインド文化」とも呼ぶべき現象を引き起こしているわけである。

新たな傾向の第二のものは、1990年代の変化である。南アジアの国々のうち、最も内向きの閉鎖的経済政策をとってきたインドは、80年代後半から経済開放へ傾斜し始め、1991年に経済開放政策に正式に移行した。そして、そのひとつの重要な眼目は、NRI (Non-Resident Indians) と総称される在外インド人との関係強化であった。既に、三世、四世の代を迎えている在外インド人の中には、経済的に大きな成功をおさめた者が少なくない。中には、当該国のトップ企業を経営している者もいる。こうした在外インド系企業に優遇策を与え、インドへの再帰的投資を喚起してインドの経済発展を加速させようというのがインド政府の意図であった。また、これに対応して、NRIだけではなく、インド国内の企業も、積極的に海外への展開を行ない、ネットワークの構築を進めていると言われる。

イスラームの宗教的ネットワークについては、南アジアは、印パ分離独立というかなり特異な経験を持ち、また、その後バングラデシュ独立というイスラーム相互の対立が生じたことから、極めて政治的な性格を常にもつことになった。カシミールをめぐる恒常的な印パ対立も、インド自身が一億を超えるとされるイスラーム教徒を抱えている事実のゆえに、極めて解決困難な問題として存在し続けている。

こうしたマクロレベルのヒンドゥー、イスラームの関係とは別に、個々の民衆レベルで、イスラームを大きな要因として独立後に新たなネットワークが築かれたのは、1970年代半ばからのいわゆるオイルグラマーによる大量の移民である。その中心となったのは、南インドのマラバル地域のイスラーム教徒であった。この地域は、古くから海を通じて東西交

易の拠点となっていた地域であり、インドで最も古くからイスラームが伝えられた地域でもある。加えて、以前から識字率がインドで飛び抜けて高いことに示されているように、教育レベルが高い。湾岸諸国への移民は、当初、この地域のイスラーム教徒を中心に進み、それらの帰国した移民が、出身村に次々と贅を尽くした家屋を建てていく様は、いわゆるショーウィンドー効果をもった。その結果、他地域からもヒンドゥーを含めた多くの移民が出ていくようになっていった。これらの湾岸諸国への移民からの本国送金は極めて大きなものであり、インドの貿易収支の赤字をこれら送金が支えた時期が何年にもわたり続いたことはよく知られているとおりである。

イスラーム・ネットワークに関するもうひとつの触れておかなければならない問題は、イスラーム復興運動と関連した国外からのイスラーム宗教関係の資金の流入と、不可触民のイスラームへの改宗である。村々のモスクが、70—80年代に次々と改築されていく状況は筆者も目にしたが、インドのヒンドゥーにとって極めて衝撃的に映ったのは、不可触民のイスラームへの集団改宗である。こうした状況は、ヒンドゥーの危機感を高め、のちに述べるアヨーディヤ事件に象徴されるインドでのヒンドゥー・ムスリムの危機的対立へとつながっていく。

## V. グローバリゼーションとネットワーク

1990年代からのインドは、グローバリゼーションの波に一気に洗われ、メディア、通信、情報を中心として、急激な変化を経験することになった。

先に記したように、91年にインドは経済開放政策をとって、従来の国内産業保護政策から、外資導入政策に移行した。その直接のきっかけは、外貨準備高の極端な不足によるIMFの介入であるが、政治的には、より複雑な背景をもっていた。まずそれは、独立以来のインド国民会議派の単一党優位体制の崩壊、それに代わろうとする中央レベルでの連合政権の相次ぐ交替と政治の不安定化、州レベルでの地域主義政党の伸長および中央レベルの政治への影響力の増加として現れた。

これらの新たな政治的動きの中で、最も突出し、政治勢力として急激に影響力を増して登場したのが、ヒンドゥー至上主義をとるインド人民党(BJP: Bharatiya Janata Party)であった。BJPは、「ヒンドゥートゥヴァ」(ヒンドゥー至上主義)を掲げ、単一党優位体制の崩壊や押し寄せるグローバリゼーションの波で動揺するヒンドゥーの大衆の心を、イスラームという明確な攻撃目標を示しながら内向きのヒンドゥーナショナリズムによって結合を図ろうとし、それに成功した。まず北インドのヒンドゥー地域での州政権を掌握したBJPは、続いて、神話上の存在であるラーマの生誕地である聖地アヨーディヤをインドへ侵入したイスラーム勢力が破壊し、そこにモスクを建設したと称し、数十万人のヒンドゥーを結集してそのモスクを破壊するといういわゆるアヨーディヤ事件を起こした。続いて、中央レベルの総選挙で第一党の地位を獲得し、中央政権を掌握するに至ったのである。

このBJPに総選挙で圧倒的な支持を与えたのが、地方都市に暮らすミドルクラスであったことを幾つかの研究が指摘している。このミドルクラスの特徴としてあげられているのは、都市に住んで核家族を営み、学歴が高く、共稼ぎであるために収入や消費水準が高い、などである。ミドルクラスの主な関心は、ガンディー的な禁欲的生活にはなく、自分たちの生活においては可能な限り消費文化の恩恵に与ること、そして子供の世代に関しては、欧米に留学させ、そのまま現地に職を得させて現地のエリート層に仲間入りさせることにある。政治に対してさほど関心が高くなく、いわば極めて現世利益的な生き方に埋没するこれらのミドルクラスと、BJP支持の姿勢とがどう結びつくのか不可解ではある。これについては、幾つかの解釈が示されているが、ここでは、(1)消費主義の裏側にある精神的な渇きをヒンドゥートゥヴァによって埋めようとする志向、(2)ガンディー的な反近代志向への反発、(3)独立以来、財閥を中心とした国内の既得権益の保護を常に優先し、結果的には大衆の消費嗜好を抑制し、消費者に一方的な犠牲を強いてきた会議派政権への反発、(4)世界的なイスラーム復古主義への情緒的反感、(5)海外に展開している様々なインド人ネットワークが、イスラームの復興に対してヒンドゥー的なリアクションを起こしており、メディアを通じて伝えられるそれらの動きに呼応した動き、などの解釈をあげておくにとどめたい。

## おわりに：地域ネットワークの再建

本稿では、ネットワークという観点から、植民地支配以前から今日に至る南アジアの「地域」の問題を検討してきた。今一度簡単に整理し、南アジアの課題について私見を述べておきたい。

植民地支配以前の南アジアでは、(1)領域性においては閉鎖的であるが、関係性においては開放的なネットワークと、(2)領域性においては開放的であるものの、関係性においては閉鎖的なネットワークの二つのネットワークが存在していた。前者は、在地社会の地域統合のネットワークであり、その関係性の開放性により、外来の要素、新たに生まれた要素を受容して在地社会の統合を維持し、それを再生産し続けた。ミーラース体制は、在地社会の閉鎖性と開放性の二つの性格をシステム化したものであり、その融通性のゆえに、極めて長期にわたって在地社会を再生産し続けることに成功した。こうした地域統合のネットワークに対して、第二のネットワークは、親族やカーストの結合を核としながら空間的に拡散していくネットワークである。このネットワークは、海外に広くネットワークを展開している商業・金融集団に典型的に見られる。これら二つのネットワークのうち、前者は植民地支配によって基本的には解体してしまうことになり、後者のみがある後も存続することになった。

植民地支配期には、五つのネットワークが存在した。とりわけ重要であったのは植民地の支配・被支配のネットワーク、支配・被支配の間をくぐり抜けるミドルクラスのネットワーク、労働移民のネットワークであり、いずれもイギリスの世界的な植民地体制に裏打

ちされたものであった。

これらの植民地期のネットワークは、南アジア自身の独立および第二次大戦後の関係地域の独立によって、大きく変容した。移動先で新たに誕生した国民国家の一員として新たに生きることになった移民は、その多くが多民族国家でマイノリティーの地位を甘受することになった。これらの移民は、移民としての出自のゆえに国民としての権利が十分に認められないという状況下に置かれることが少なくなかったため新生国民国家の国民統合策の推移の中で、国民としてのアイデンティティーとインド人としてのアイデンティティーの二つの間で揺れ動くことになった。

そのような状況は、点と点として存在してきた移民に、集団形成を促す結果を生んだ。他方、出身の言語集団がいずれも極めて小さく、いずれかの言語に収束することがなかったために、言語や習慣の混淆、即ちクレオール化が進み、インド人としてのアイデンティティーの希薄化が進むという事態も生じた。また、同じ南アジア出身者の間で、出身地が極めて多様であるためにカースト的上下観が成り立ちえず、あるいは内婚規制が機能せず、通婚が自然に進み、個々のカースト集団のアイデンティティーが成立しなくなるという事態も合わせて生じた。さらには、これらの国家における国民統合政策の成熟を背景に、「インド的なもの」への回帰という現象も生じている。移民やその子孫に経済的な余裕が生まれ、母国へ里帰りするなどの交流がより頻繁になるにつれ、こうした事態が、今後南アジア自体に、どのような逆方向のインパクトを与えるものなのか、注目されるところである。

グローバリゼーションの波、とりわけ情報のそれは、目のくらむようなスピードで南アジアに押し寄せつつある。農村部にさえ点在する衛星受信の大きなディスクアンテナからは、ケーブルにより、世界中の情報が家の中に流れ込み始めている。街角には、簡単に世界につながる有人の電話ボックスが置かれ、十分に商売として成り立っている。南アジアはまた、IT産業技術者の最も重要な供給源でもある。

こうした通信、あるいはコミュニケーションの目を見張る展開の一方で、南アジアの都市も村落も、深刻な状況を抱えている。都市部では、大気汚染、スラム化、犯罪の増加、農村部では地下水位の低下、土壌の貧困化、カースト対立の深刻化など、いずれも多くの問題が存在する。

このような状況に対して、現在発生しているのは、農村であれば、農村から都市への農民上層の移動であり、大都市であれば、大都市近郊に続々と誕生しつつある瀟洒な住宅街への富裕層、中間層の移動である。さらに進めば、高学歴層の海外への移動に行き着く。このことは、移動していく者にとっては、生まれ育ってきた空間、共同体に対する棄地、棄村、棄民という行為を意味する。彼らが、同じ地域空間の人々と、同じ水の流れ、同じ雨、同じ風の流れ、同じ空気を共有するのだという意識をもち、そこに踏みとどまりながら、互いに恒常的に開放的なコミュニケーションをもちうる空間、即ち地域社会の開放的

なネットワーク空間をいかにつくり上げていくのか、それが、南アジアの未来を切り拓く最も重要な問題であり、注目すべき点であると筆者は考えている。